

就職・採用活動日程に関する関係省庁連絡会議 幹事会（第2回）
議事要旨

【開催要領】

1. 開催日時：2020年10月23日（金）13:00～14:00
2. 場 所：内閣府本府3階特別会議室
3. 出席者：

議 長	北波 孝	内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）
構成員	小川 敦之	内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補付）
同	藤山 智博	内閣官房内閣参議官（内閣官房副長官補付）
同	西條 正明	文部科学省高等教育局 学生・留学生課長
同	服部 正	文部科学省高等教育局 専門教育課企画官 （専門教育課長 吉田氏代理）
同	河嶋 正敏	厚生労働省人材開発統括官付参事官 （若年者・キャリア形成支援担当参事官室長）
同	能村 幸輝	経済産業省経済産業政策局産業人材政策室長
関係者	池田 三知子	一般社団法人日本経済団体連合会労働政策本 部長
同	大野 英男	就職問題懇談会座長（東北大学総長）
同	湊元 良明	日本商工会議所 産業政策第二部長

【議事次第】

- 1 開会
- 2 議長挨拶
- 3 議事
学生の就職・採用活動日程等について
- 4 閉会

【資料】

- | | |
|-------|-------------------------------|
| 資料1 | 経済団体・業界団体等へのフォローアップ調査結果 |
| 資料2 | 内閣府調査結果（学生）（速報版） |
| 資料3 | 文部科学省調査結果（大学等）（速報版） |
| 資料4 | 文部科学省調査結果（企業等）（速報版） |
| 資料5 | 日本経済団体連合会提出資料 |
| 資料6 | 日本商工会議所提出資料 |
| 資料7 | 企業の採用活動に関する実態調査結果（概要） |
| 参考資料1 | 就職・採用活動日程に関する関係省庁連絡会議の開催について |
| 参考資料2 | 就職・採用活動日程に関する関係省庁連絡会議幹事会の構成員の |

- 官職の指定について
- 参考資料3 就職・採用活動日程に関する関係省庁連絡会議幹事会出席者名簿
- 参考資料4 就職・採用活動日程に関する関係省庁連絡会議幹事会の運営について
- 参考資料5 2021年度卒業・修了予定者の就職・採用活動日程に関する考え方
(令和元年10月30日)
- 参考資料6 2021年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請について
(令和2年3月31日)
- 参考資料7 新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた2020年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動及び2019年度卒業・修了予定等の内定者への特段の配慮に関する要請について(令和2年3月13日)
- 参考資料8 インターンシップの推進に当たっての基本的考え方
(平成27年12月10日)
- 参考資料9 「インターンシップの更なる充実に向けて 議論の取りまとめ」等を踏まえた「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」に係る留意点について(平成29年10月25日)
- 参考資料10 新卒者等の採用維持・促進に向けた取組(概要)
- 参考資料11 新卒者等の採用維持・促進に向けた取組(令和2年10月22日)
- 参考資料12 2020年度、2021年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動をめぐる情勢
-

【概要】

- (1) 冒頭、議長の北波内閣官房内閣審議官から挨拶。
- (2) 内閣官房から資料1、2、7について説明。
- (3) 文部科学省から資料3、4について説明。
- (4) 出席者からの主な意見は以下のとおり。
 - 新型コロナウイルスの影響で大きな変化があり、学生は大きな不安を抱えている。安定した就職活動の環境が重要。
 - 6割が現在の日程でよいとのアンケート結果は、現在の日程が相当程度浸透しており、就職・採用活動の早期化・長期化の課題はあるが、一定の理解が得られているということではないか。
 - 急激な日程変化は望ましくなく、現在の日程を維持すべき。一方で、留学生など多様な学生に配慮した選考機会も重要。
 - 日程ルールを受け止め、傘下の団体に周知予定であるが、日程ルールの遵守に向けて、政府も対応をお願いしたい。
 - 多くの企業で業績の不透明感が増しているものの、ほとんどの会員企業においては、新卒採用活動を実施。
 - 傘下の企業の採用情報を掲載した掲示板開設や、企業と学校との情報交換会、合同説明会開催などを実施しており、引き続き採用意欲の高い企業に対し、団体として支援を強化していくことは重要。
 - 就職・採用活動日程について、何らかのルールが必要。日程ルールを撤廃すれば、就職・採用活動の早期化・長期化の懸念があり、中小企業の採用活動に負担が増加。
 - 傘下の団体からは、広報活動開始3月、採用選考活動6月、内定10月の日程について、不都合はないとのことであり、現在の日程ルールに賛同したい。
 - 2024年度以降の卒業・修了予定者の就職・採用活動日程については、原案では「在り方を含め検討」との記載があるが、定着している雇用慣行の見直しには一定の時間を要すると考えられ、慎重に検討すべき。

(以上)